

四半期報告書

(第57期第1四半期)

自 2019年1月1日

至 2019年3月31日

日本パワーファスニング株式会社

E01421

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	12
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土肥 雄治
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 海保 好秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 海保 好秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	1,721,483	1,704,581	7,400,640
経常損失(△) (千円)	△85,330	△76,177	△249,026
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△89,382	△227,160	△330,269
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△118,208	△96,126	△503,014
純資産額 (千円)	3,479,095	2,995,999	3,092,125
総資産額 (千円)	9,651,593	9,054,187	8,642,031
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△5.51	△14.00	△20.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.0	33.1	35.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が継続する一方、米中の貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題、中国を始めとする世界経済の減速懸念等から企業の業況判断が悪化傾向を示すなど、先行きの警戒感が強まりました。

当社グループの業績に関係の深い住宅市場におきましては、賃貸住宅については不振が続きましたが、持家住宅の着工戸数が堅調に推移したことにより、新設住宅着工戸数は前年同期に比べ5.2%増加しました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の開発強化や従来品のグレードアップ等競争力の強化に努めるとともに事業所の統廃合や資産売却を進める等、中期経営計画（2018年2月策定）で掲げた重点施策を推進し、収益力の基盤強化と経営のスリム化に取り組んでまいりました。一方で、原材料価格や運賃等の諸経費の上昇が継続する等、依然として厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.0%減の1,704百万円となりました。日本市場では一般建築用を中心にファスナー・ガスツールの売上が好調に推移し、昨年11月に事業撤退した太陽光発電パネル組み立て加工の売上減をカバーしたものの、中国市場において自動車用部品の売上が低調に推移しました。営業損益は、原材料価格や運賃等の諸経費の上昇分を売価へ転嫁することが遅れていることに加え、中国での売上低調による固定費負担の増加から75百万円の損失（前年同期は30百万円の損失）となりました。経常損益は76百万円の損失（前年同期は85百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は投資有価証券に係る評価損の計上や、生産物流体制再編に伴う事業再編損の追加計上等により227百万円の損失（前年同期は89百万円の損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

〔建築用ファスナー及びツール関連事業〕

当事業の主力製品であるドリルねじ、ガスツールについては中期経営計画で掲げた重点施策に基づき、新型アンカーの量産化に向けた準備を進めるとともに、昨年市場投入した新型ガスツールや新表面処理品を始めとした各種製品の新たな用途・新顧客開拓や建材メーカーへのスペックインに向けた営業活動を進める等、開発・製造・販売部門一体となった活動を展開しました。昨年11月に事業撤退した太陽光発電パネル組み立て加工の売上減少がなかったものの、一般建築用を中心にファスナー・ガスツールの売上増加でカバーし、外部売上高は前年同期比ほぼ横ばい（0.1%減）の1,574百万円となりました。セグメント損益は、原材料価格や運賃等の諸経費の上昇分を売価へ転嫁することが遅れていること等により、48百万円の損失（前年同期は23百万円の損失）となりました。

〔自動車・家電等部品関連事業〕

中国における自動車用部品につきましては、昨年後半からの中国国内市場における自動車販売台数の減少による影響により、売上高は127百万円（前年同期比10.6%減）となりました。セグメント損益は、売上高の減少による固定費負担の増加から3百万円の利益（前年同期比71.7%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は2百万円（前年同期比6.1%減）となり、セグメント損益は1百万円の利益（前年同期比7.9%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の概要は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ412百万円増加の9,054百万円となりました。これは現金及び預金の減少131百万円、受取手形及び売掛金の減少99百万円、電子記録債権の増加483百万円並びに建物及び構築物の増加116百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ508百万円増加の6,058百万円となりました。これは短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加628百万円並びに長期借入金の減少186百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ96百万円減少の2,995百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少227百万円及びその他有価証券評価差額金の増加108百万円が主な要因であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,688,540	18,688,540	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	—	18,688,540	—	2,550,000	—	650,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,463,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,210,700	162,107	同上
単元未満株式	普通株式 14,640	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	—	—
総株主の議決権	—	162,107	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が41株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	2,463,200	—	2,463,200	13.18
計	—	2,463,200	—	2,463,200	13.18

(注) なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,463,241株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	798,708	667,487
受取手形及び売掛金	※ 1,699,645	※ 1,600,578
電子記録債権	※ 584,050	※ 1,067,438
商品及び製品	1,125,595	1,187,520
仕掛品	362,675	395,641
原材料及び貯蔵品	585,853	606,452
その他	101,852	70,640
貸倒引当金	△219	△259
流動資産合計	5,258,163	5,595,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	872,133	988,657
機械装置及び運搬具（純額）	580,130	573,495
土地	1,090,077	1,090,077
その他（純額）	127,675	91,171
有形固定資産合計	2,670,017	2,743,401
無形固定資産	84,071	85,201
投資その他の資産		
投資有価証券	292,721	298,628
その他	343,319	337,717
貸倒引当金	△6,261	△6,261
投資その他の資産合計	629,779	630,084
固定資産合計	3,383,867	3,458,687
資産合計	8,642,031	9,054,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,799	819,806
電子記録債務	681,250	707,976
短期借入金	1,123,620	1,798,640
1年内返済予定の長期借入金	820,665	774,266
未払法人税等	22,475	12,511
賞与引当金	424	41,598
その他	422,862	408,831
流動負債合計	3,863,097	4,563,630
固定負債		
長期借入金	1,532,678	1,345,783
退職給付に係る負債	8,950	7,906
その他	145,179	140,868
固定負債合計	1,686,807	1,494,557
負債合計	5,549,905	6,058,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,528,007	1,528,007
利益剰余金	△710,549	△937,709
自己株式	△412,259	△412,259
株主資本合計	2,955,197	2,728,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72,755	36,167
土地再評価差額金	△221,272	△221,272
繰延ヘッジ損益	—	△265
為替換算調整勘定	430,955	453,331
その他の包括利益累計額合計	136,927	267,961
純資産合計	3,092,125	2,995,999
負債純資産合計	8,642,031	9,054,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,721,483	1,704,581
売上原価	1,328,793	1,349,287
売上総利益	392,690	355,293
販売費及び一般管理費	422,805	430,844
営業損失(△)	△30,114	△75,550
営業外収益		
受取利息	464	660
為替差益	—	9,599
その他	9,525	3,621
営業外収益合計	9,990	13,880
営業外費用		
支払利息	8,598	9,883
為替差損	52,127	—
その他	4,480	4,624
営業外費用合計	65,206	14,507
経常損失(△)	△85,330	△76,177
特別損失		
投資有価証券評価損	—	118,870
事業再編損	—	28,090
特別損失合計	—	146,960
税金等調整前四半期純損失(△)	△85,330	△223,138
法人税等	4,051	4,021
四半期純損失(△)	△89,382	△227,160
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△89,382	△227,160

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純損失(△)	△89,382	△227,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,527	108,923
繰延ヘッジ損益	—	△265
為替換算調整勘定	△14,298	22,376
その他の包括利益合計	△28,825	131,034
四半期包括利益	△118,208	△96,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△118,208	△96,126
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	24,498千円	33,799千円
電子記録債権	4,642	7,635
合計	29,141	41,435

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	67,080千円	58,853千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	81,127	5	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	1,575,696	143,062	2,723	1,721,483	—	1,721,483
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,575,696	143,062	2,723	1,721,483	—	1,721,483
セグメント利益 又は損失(△)	△23,511	11,890	1,404	△10,216	△19,898	△30,114

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	1,574,106	127,918	2,556	1,704,581	—	1,704,581
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,574,106	127,918	2,556	1,704,581	—	1,704,581
セグメント利益 又は損失(△)	△48,814	3,364	1,293	△44,156	△31,394	△75,550

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△5円51銭	△14円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△89,382	△227,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△89,382	△227,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,225	16,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月8日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 辰人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土肥 雄治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 土肥 雄治は、当社の第57期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。